

地域型保育事業について

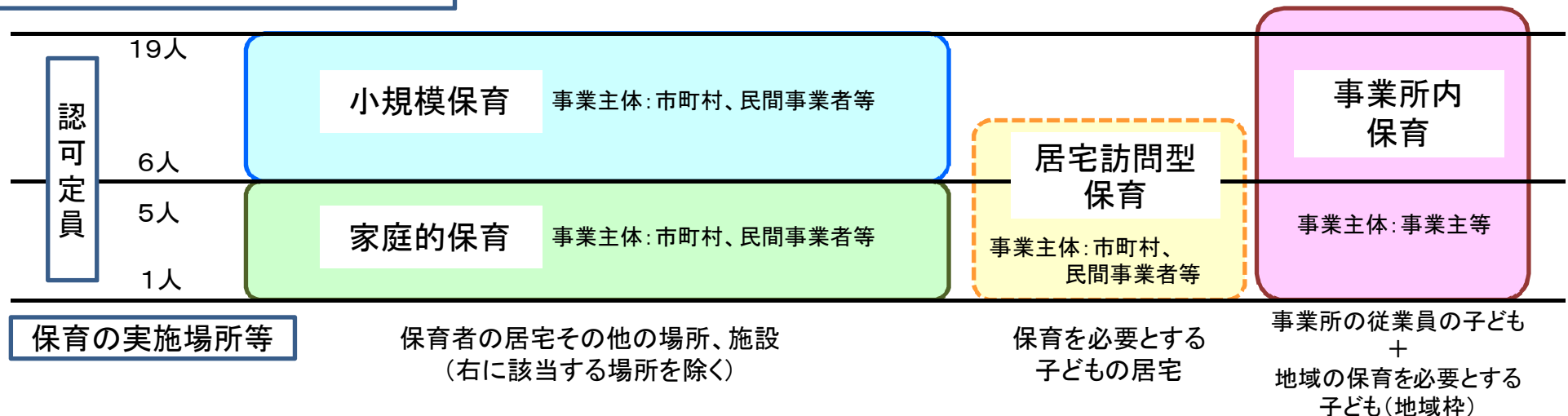
(小規模保育事業以外の事業を中心に)

平成25年9月20日

1 . 地域型保育事業の概要


- 子ども・子育て支援新制度では、教育・保育施設を対象とする施設型給付・委託費に加え、以下の保育を市町村による認可事業(地域型保育事業)として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとすることになっている。
- ◇小規模保育(利用定員6人以上19人以下)
 - ◇家庭的保育(利用定員5人以下)
 - ◇居宅訪問型保育
 - ◇事業所内保育(主として従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供)
- 「子ども・子育て新システムに関する基本制度」(平成24年3月2日少子化社会対策会議決定)においても、待機児童が都市部に集中し、また待機児童の大半が満3歳未満の子どもであることを踏まえ、保育所や認定こども園に加え、こうした多様な保育事業も併せて、施策の拡充を図っていくこととされている。

地域型保育事業の位置付け



２．地域型保育事業（小規模保育事業以外）の検討に当たって

（１）地域型保育事業のコンセプト

 地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる、質が確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。

（２）地域型保育事業の位置付け（性格）について

- 家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業（以下「家庭的保育事業等」という。）は、児童福祉法において児童福祉施設（７条）として位置付けられている認可保育所とは法令上の位置付けが異なり、様々な場所で展開される事業として位置付けられている。
- そのため、多様な場所、規模・提供形態を前提とする事業として、質の確保方策を検討し、その上で、保育所（児童福祉施設）に準じた規制が必要な場面においては、適宜、対応する必要がある。

<各事業の特徴>

	家庭的保育事業	居宅訪問型保育事業	事業所内保育事業
形態	・家庭的な雰囲気の下で、少人数を対象にきめ細かな保育を実施	・住み慣れた居宅において、１対１を基本とするきめ細かな保育を実施	・企業が主として従業員への仕事と子育ての両立支援策として実施
規模	・少人数（現行は家庭的保育者１人につき、子ども３人） 家庭的保育補助者がいる場合は子ども５人まで	・１対１が基本	・様々（数人～数十人程度）
場所	・家庭的保育者の居宅その他様々なスペース	・利用する保護者・子どもの居宅	・事業所その他様々なスペース

３．家庭的保育事業等の認可基準について

(1)概要

- 家庭的保育事業等では、保育需要の増大に機動的に対応できるよう、客観的な認可基準に適合することを求め、
 - ①社会福祉法人・学校法人以外の者に対しては、経済的基礎、社会的信望、社会福祉事業の知識経験に関する要件を満たすことを求める
 - ②その上で、欠格事由に該当する場合や供給過剰による需給調整が必要な場合を除き、市町村が認可するものとすることとしている（保育所に関する認可制度と同様）。
- 家庭的保育事業等の認可基準は、国が定める基準を踏まえ、市町村が条例として策定する必要がある。
- 国が定める基準については、
 - ア「職員の資格、員数」、「乳幼児の適切な処遇の確保、安全の確保、秘密の保持並びに児童の健全な発達に密接に関連するもの」については、「従うべき基準」とする。
 - イ それ以外の事項については、「参酌すべき基準」とする。
特に、「保育室及びその面積（面積基準）」については、地域の実情に応じて、公的空間等の活用を図るため、保育所等とは異なり「参酌すべき基準」としている。
- 家庭的保育事業等については、現行の類似の事業や地域の実情を踏まえつつ、それぞれの特性に応じた基準を新たに設定することが必要であり、地域型保育事業の実態調査等を踏まえ、検討を進める。

※実態調査の結果については、次回以降、お示していく予定。

※基準の設定に当たっては、特に、既存施設・事業等からの移行に当たって、経過措置の検討を併せて行うことが必要。

4 . 認可基準の具体的な各項目について

(1)職員数・資要件

<現状>

	保育所	家庭的保育	事業所内保育 (雇用保険事業の対象施設 ※1, 2)	認可外保育施設	小規模保育 ³
保 育 者	保育士 0～2歳児4名以上受け入 れる場合、保健師又は看 護師を1人に限って保育士 としてカウント可	家庭的保育者 (+家庭的保育補助者) 市町村長が行う研修を修了し た保育士、保育士と同等以上 の知識及び経験を有すると市 町村長が認める者	保育所と同様	3分の1以上が保育 士又は看護師	A型:保育士 B型:2分の1以上が保育士 C型:家庭的保育者 A型、B型については、保育所 と同様の特例あり
職 員 数	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1 3歳児 20:1 4・5歳児 30:1	乳幼児(全年齢) 3:1 家庭的保育補助者を置 く場合 5:2	保育所と同様	保育所と同様	A型、B型 0歳児 3:1 1・2歳児 6:1 +1名 C型 0～2歳児 3:1 (補助者を置く場合、5:2)

1 事業所内保育については、原則として認可外保育施設の指導監督基準適用を受けるが、雇用保険事業に基づく助成対象施設については、ガイドラインによる上乗せを行っている。

2 病院内保育施設、介護施設内保育施設は、児童福祉施設の設備及び運営基準を尊重するよう求めている。

3 平成25年8月29日第4回基準検討部会における対応方針案より(このほか、離島・へき地に関する特例あり。以下同じ。)

＜検討の視点と主な論点＞

【家庭的保育事業】

[検討の視点]

- 保育従事者及び職員数については、現行の児童福祉法に基づく市町村事業を踏まえ、どう考えていくか。

[主な論点]

論点①: 家庭的保育者に対して求めている研修要件について、保育者の質を確保しつつ、必要数の増大に対応する観点から、どう考えていくか。

→ 現行は、基礎研修(すべての家庭的保育者が受講)に加え、認定研修(保育士以外の者が受講)を求めているが、一定の実務経験を有する者や他の資格を有する者の取扱いなど、当該研修内容や研修実施体制(現行は市町村が実施)について、見直す必要はないか。

[現行] 基礎研修: 講義等21時間＋実習2日間以上

認定研修: 看護師、幼稚園教諭、家庭的保育経験者(1年以上): 講義等(40時間)＋保育実習() (48時間)の計88時間

家庭的保育経験のない者及び家庭的保育経験者(1年未満)

: 講義等(40時間)＋保育実習() 48時間＋保育実習() 20日間

研修内容の詳細は参考資料1参照(P18～)

論点②: 家庭的保育補助者の配置について、どう考えていくか。

→ 現行は、3人を超えて(5人まで)子どもを保育する場合は必置となるが、3人の場合であっても、食事時間帯の対応など、補助者の配置が望ましい場面があることをどう考えていくか。

【事業所内保育事業】

[検討の視点]

- 保育従事者及び職員数については、現状の雇用保険事業による助成対象施設の基準を踏まえ、どう考えていくか。

[主な論点]

論点: 事業所内保育事業については、雇用保険事業による助成対象に当たっては、利用定員の下限が6人と設定されているものの、それ以外に、特段、利用定員に係る規制は設けられていないが、利用定員が19人以下の比較的小規模な施設については、こういった取扱いとするか。

→ 小規模保育事業(A型・B型)等と同様の保育従事者及び職員数とすることも考えられるか。

【居宅訪問型保育事業】

[検討の視点]

- 保育従事者については、こういった職員を求めることとするか(職員数については1:1が基本)。

[主な論点]

論点: 現行、居宅訪問型保育事業については、保育従事者の資格要件※に関する基準がないが、職員の質の確保の観点から、どう考えていくか。

→家庭的保育のように、保育士に加えて、研修の修了により、保育士資格を保有しない者も従事することを可能とする仕組みをベースとするか、又は保育士であることを一律に求めることとするか。さらに、研修要件について、どのような内容とすべきか。

※(公益社団法人)全国保育サービス協会が実施している認定研修はあり 研修内容の詳細は参考資料2参照(P25～)

(2)設備・面積基準

<現状>

	保育所	家庭的保育	事業所内保育 (雇用保険事業の対象施設)	認可外保育施設	小規模保育
設備	0・1歳児 乳児室又はほふく室 2歳以上児 保育室又は遊戯室	保育を行う専用居室	0・1歳児 乳児室 2歳以上児 保育室	保育室	0・1歳児 乳児室又はほふく室 2歳以上児 保育室
	医務室		安静室(体調不良児対応型を行う場合) 2人以上の横臥が可能であり、1人1.98㎡以上		
	屋外遊戯場 付近の代替地可	同一敷地内に遊戯等に 適当な広さの庭 付近の代替地可			屋外遊戯場 付近の代替地可
面積	乳児室 1人1.65㎡ ほふく室 1人3.3㎡ 保育室 1人1.98㎡ ※平成26年度末まで大都市特例あり	1人3.3㎡ (部屋自体は9.9㎡が必要)	乳児室 1人1.65㎡ 保育室 1人1.98㎡ ※両室の区画を求める	1人1.65㎡以上 ※0歳児の区画を求める	A型・B型 乳児室／ほふく室 1人3.3㎡ 保育室 1人1.98㎡ C型 すべて1人3.3㎡
	屋外遊戯場 1人3.3㎡(2歳児)	適当な広さ			屋外遊戯場 1人3.3㎡ (2歳児)

＜検討の視点と主な論点＞

【家庭的保育事業】

[検討の視点]

- 設備・面積基準については、現行の児童福祉法に基づく市町村事業を踏まえ、どう考えていくか。

【事業所内保育事業】

[検討の視点]

- 設備・面積基準については、どの程度の水準を求めることとするか。

[主な論点]

論点①:地域型保育事業において主に受入対象となる0・1歳児に係る面積基準について、どの程度の面積基準を求めることとするか。

→0・1歳児については、①現行の雇用保険事業による事業所内保育施設(1人1.65㎡)、②認可保育所(乳児室:1人1.65㎡、ほふく室:1人3.3㎡)、③小規模保育事業(1人3.3㎡)、のうち、いずれの施設・事業をベースとするか。また、利用定員が19人以下の比較的小規模な事業については、こういった取扱いとするか。

論点②:屋外遊戯場を設けることを求めるか。その場合、公的施設の敷地その他の付近の代替地で可とするか。また、設けることとした場合、1人当たりの面積基準について、どの程度のものを求めるか。

【居宅訪問型保育事業】

[検討の視点]

- 保護者・子どもの居宅において保育を行うという事業の特性上、設備・面積基準を設けないこととするか。

(3)給食(自園調理)

<現状>

	保育所	家庭的保育	事業所内保育 (雇用保険事業の対象施設)	認可外保育施設	小規模保育
給食	自園調理 * 3歳以上児は外部搬入可能 * 公立は特区により3歳未満児も外部搬入可能	外部搬入可能	外部搬入可能	外部搬入可能	自園調理※ 連携施設等からの搬入可
設備	調理室 * 外部搬入を行う場合、調理設備	調理設備	調理室 * 外部搬入を行う場合、調理設備	調理室 * 外部搬入を行う場合、調理設備	調理設備
職員	調理員 * 全部委託、外部搬入の場合は不要	不要			調理員 * 全部委託、連携施設等からの搬入を行う場合不要

※現行自園調理を実施していない事業からの移行に当たって、第1期の市町村事業計画の終期(平成31年度末)までの経過措置あり

＜検討の視点と主な論点＞

【家庭的保育事業】

[検討の視点]

- 家庭的保育事業の給食提供のあり方について、どう考えるか。

[主な論点]

論点①: 現行通りとするか、又は、自園調理を求めることとするか。

- 自園調理を原則としつつ、外部搬入等を認めるか。外部搬入を認める場合、調理設備やアレルギー対応などはどうするか。小規模保育事業と同様に、連携施設又は近接した同一・系列法人が運営する小規模保育事業、社会福祉施設、病院からの搬入を可能とするか。
- 家庭的保育者の居宅や共同住宅などでの事業展開を想定していることから、現行通り、自園調理を必ずしも求めないこととするか。その場合、アレルギー対応などはどうするか。

論点②: 自園調理を求める場合、調理担当の職員をどうするか。

- 自園調理を行う場合、例えば、家庭的保育補助者等が調理時間帯のみ調理を担当することを可能とするか。
- 調理業務の委託については、現行の保育所と同様、認めることとするか。

【事業所内保育事業】

[検討の視点]

- 事業所内保育事業の給食提供のあり方について、どう考えるか。

[主な論点]

論点①: 現行通りとするか、又は、自園調理を求めることとするか。

- 自園調理を原則としつつ、外部搬入等を認めるか。外部搬入を認める場合、調理設備やアレルギー対応などはどうするか。小規模保育事業と同様に、連携施設又は近接した同一・系列法人が運営する小規模保育事業、社会福祉施設、病院からの搬入を可能とするか。
- 事業所その他多様な場所での事業展開を想定していることから、現行通り、自園調理を必ずしも求めないこととするか。その場合、アレルギー対応などはどうするか。

【事業所内保育事業（続き）】

論点②: 自園調理を求める場合、調理担当の職員をどうするか。

→ 自園調理を行う場合、調理担当として、調理員の配置を求めるか。

→ 調理業務の委託については、現行の保育所と同様、認めることとするか。

※その場合、調理員の配置は求めない。

【居宅訪問型保育事業】

[検討の視点]

➤ 居宅訪問型保育事業の食事の提供のあり方について、どう考えるか。

[主な論点]

論点: ベビーシッターは、訪問先の居宅キッチンにおいて調理しないことが一般的(保護者が用意した食事を食べさせることは可)と考えられるが、こうした事業の特性も踏まえつつ、居宅訪問型保育者による調理及び食事の提供について、どう考えるか。

(4) 耐火基準(参酌基準)

<現状>

	保育所	家庭的保育	事業所内保育 (雇用保険事業の対象施設)	認可外保育施設	小規模保育
耐火基準等 避難規制	設備運営基準において 上乗せ規制あり 建築基準法上は、特殊建築物(「児童福祉施設等」としての取扱い	基本的には上乗せ 規制はなし	保育所と同様	指導監督基準上、 上乗せ規制あり 保育所に準じた上乗せ 規制	上乗せ規制あり 保育所に準じた上乗せ 規制 (注) ①消火器等の消火器具 ②非常警報器具 ③保育室等を2階以上に 設置する場合、手すり等 の乳幼児の転落事故防 止設備

<検討の視点と主な論点>

【家庭的保育事業】

[検討の視点]

- 保育者の居宅等において実施する家庭的保育の事業特性を踏まえ、どう考えていくか。

[主な論点]

論点: 安全性の確保のために、保育の実施場所に係る規制のほか、特に求める事項が考えられるか。

＜検討の視点と主な論点(続き)＞

【事業所内保育事業】

[検討の視点]

- 事業所内保育事業に係る避難規制について、多様なスペースの活用を念頭に、どう考えていくか。

[主な論点]

論点: 安全性の確保のために、保育の実施場所に係る規制のほか、特に求める事項が考えられるか。

※現行、認可外保育施設の避難階段については認可保育所に準じた取扱いとしている。

※事業所内保育施設に対する国の助成要件が準拠している国が定める認可保育所の設備基準(4階以上に保育室等を設ける場合に避難用の屋外階段を設置する要件)について、同等の安全性と代替手段を前提として緩和がなされるよう、合理的な程度の避難基準の範囲及び代替手段について、今年度中に検討し結論を得ることとされている。

【居宅訪問型保育事業】

[検討の視点]

- 相手方の居宅において保育を行う事業の特性上、特段、規制を設けないこととしてはどうか。

(5)連携施設等

<現状>

	保育所	家庭的保育	事業所内保育 (雇用保険事業の対象施設)	認可外保育施設	小規模保育
連携施設	—	保育所本体又は連携保育所の支援が前提	—	—	連携施設の設定が必要 1
嘱託医	嘱託医	連携保育所の嘱託医の存在が前提	—	—	嘱託医 2

※1 小規模保育事業に関しては、更なる環境整備が必要と市町村が判断した場合、第1期の市町村事業計画の終期(平成31年度末)までの経過措置あり

※2 連携施設と同一の嘱託医に委嘱することも可能

<検討の視点と主な論点>

【家庭的保育事業】

[検討の視点]

➤ 現行も連携保育所を求めており、小規模である事業特性を踏まえ、連携施設を求める方向とするか。

[主な論点]

論点: 現行の家庭的保育事業の連携保育所については、卒園後の受け皿に関して明示的に示していないが、家庭的保育を利用している保護者の安心、事業の安定性の確保の観点から、確実な受け皿があることが必要ではないか。

→小規模保育事業と同様に、連携施設は、①保育内容の支援及び②卒園後の受け皿を担うこととしてはどうか。

＜検討の視点と主な論点(続き)＞

【事業所内保育事業】

[検討の視点]

- 小規模保育事業と同様に、連携施設を求める方向とするか。

[主な論点]

論点:卒園後の受け皿に関して、卒園後も引き続き同一地域で保育を受けることが想定される「地域において保育を必要とする子ども(地域枠の子ども)」と、広域から通勤することが想定される従業員の子どもとで、同一の対応を求めるべきか。

→頻繁に入れ替わることが想定される従業員及びその子どもについて、そのたびに、従業員の居住地市町村において連携施設を確保することが可能か。

【居宅訪問型保育事業】

[検討の視点]

- 小規模である事業特性を踏まえ、連携施設を求める方向とするか。

[主な論点]

論点:その際、保育内容の支援、卒園後の受け皿確保に関して、居宅訪問型保育事業の位置付け(後述)と併せて検討することが必要ではないか。

(6)各事業において固有の論点

①事業所内保育事業における地域枠の子どもの受け入れ

→児童福祉法に基づく認可の対象となる事業所内保育事業については、従業員枠の子どもに加えて、「地域において保育を必要とする子ども(地域枠の子ども)」を受け入れることが必要となる。その際、どの程度の地域枠を設定することを求めていくか。

※現在、雇用保険事業に基づく助成金対象施設については、「入所乳幼児数が施設定員の60%以上(中小企業は30%以上)、かつ、自社で雇用する労働者の子どもが半数以上」としている。自社労働者要件については、今後、緩和を検討。(待機児童解消加速化プランに盛り込まれている。)なお、平成24年10月31日前に助成金の認定申請を行った施設は、「自社で雇用する労働者又は自社で雇用する労働者以外の雇用保険被保険者が定員の半数以上、かつ、自社で雇用する労働者の子どもが1人以上」で助成対象。

※病院内保育所については、補助対象を病院、診療所等の施設に従事する職員(人事異動等により他施設の勤務となった職員を含む)の子どもに限定している。

※介護施設内保育施設整備については、主として当該施設又は事業者の職員を対象とした上で、施設職員等の利用に支障のない範囲において、外部の利用も認めて差し支えないこととしている。

※地域枠を設けない事業所内保育施設は、認可(=地域型保育給付)の対象にはならないが、引き続き、施設として継続することは可能であり、雇用保険からの助成対象にはなり得る。

②居宅訪問型保育事業の位置付け

→居宅訪問型保育事業については、1:1対応が基本となる事業の特性上、どのような役割を担う事業として想定するか。

[考えられる役割の例]

例1)特に低年齢時には個人差が大きい障害児や小児慢性疾患に罹患している乳幼児のうち、個別のケアが必要と考えられる場合への対応

例2)保育所等が撤退する場合に継続利用を確保するための受け皿としての対応

③居宅訪問型保育者に対する労働基準法の適用について

→労働基準法では、労働時間が6時間を超える場合においては45分以上、8時間を超える場合においては1時間以上の休憩時間を労働時間の途中に与えることが求められているが、基本的に1対1の対応となる居宅訪問型保育者についてどう対応するか。

参考資料

1. 家庭的保育の研修内容

(基礎研修:すべての家庭的保育者に対する家庭的保育に必要な基礎的知識・技術等の習得)

科目名		区分	時間	内容
導入	家庭的保育の概要	講義	60分	①家庭的保育の歴史的経緯 ②家庭的保育の特徴 ③家庭的保育のリスクを回避するための課題
家庭的 保育の 基礎	乳幼児の発達と心理	講義	90分	①発達とは ②発達時期の区分と発達 ③ことばとコミュニケーション ④自分と他者 ⑤手のはたらきと探索 ⑥移動する力 ⑦こころと行動の発達を支える家庭的保育者の役割
	食事と栄養	講義	60分	①離乳の進め方に関する最近の動向 ②栄養バランスを考えた幼児期の食事作りのポイント ③食物アレルギー ④家庭的保育者が押さえる食育のポイント
	小児保健	講義	60分	①乳幼児の健康観察のポイント ②発育と発達について ③衛生管理・消毒について ④薬の預かりについて
	小児保健	講義	60分	①子どもに多い症例とその対応 ②子どもに多い病気とその対応 ③事故予防と対応
	心肺蘇生法	実技	120分	

科目名		区分	時間	内容
家庭的保育の実際	家庭的保育の保育内容	講義 演習	120分	①家庭的保育における保育内容 ②家庭的保育の1日の流れ ③異年齢保育 ④新しく子どもを受け入れる際の留意点 ⑤地域の社会資源の活用 ⑥家庭的保育の記録 ⑦保育の体制
	家庭的保育の環境整備	講義	60分	①保育環境を整える前に ②家庭的保育に必要な環境とは ③環境チェックリスト
	家庭的保育の運営と管理	講義	60分	①情報提供 ②受託までの流れ ③家庭的保育の運営上必要な記録と報告 ④個人事業主としての財務管理
	安全の確保とリスクマネジメント	講義	60分	①子どもの事故 ②子どもの事故の予防 保育上の留意点 ③緊急時の連絡・対策・対応 ④リスクマネジメントと賠償責任
	家庭的保育者の職業倫理と配慮事項	講義 演習	90分	①家庭的保育者の職業倫理 ②家庭的保育者の自己管理 ③家庭的保育者自身の家族との関係 ④地域との関係 ⑤保育所や様々な保育者との関係 ⑥行政との関係

科目名		区分	時間	内容
家庭的保育の 実際	保護者への対応	講義 演習	90分	①家庭的保育における保護者との関わりと対応 ②家庭的保育における保護者への対応の基本 ③子育て支援における保護者への相談・助言の原則 ④保護者への対応 ～事例を通して考える～
	子ども虐待	講義	60分	①子ども虐待への関心の高まり ②子ども虐待とは ③子ども虐待の実態 ④虐待が及ぼす影響 ⑤子ども虐待の発見と通告 ⑥虐待を受けた子どもに見られる行動特徴 ⑦子どもが家で虐待を受けたと思われたならば ⑧家庭的保育で不適切な関わりを防ぐために
	気になる子どもへの 対応	講義	90分	①気になる行動 ②気になる行動をする子どもの行動特徴 ③気になる行動への対応の考え方 ④気になる行動の原因とその対応 ⑤保育者の役割 ⑥遊び ―日本に伝承されてきた育児法を用いる―
研修を 進める 上で必 要な講 義	見学実習オリエン テーション	演習	30分～ 60分	①見学実習のポイントと配慮 ②見学を引き受ける際の留意事項
	グループ討論	演習	90分	①討議の目的 ②討議の原則 ③討議の効果 ④討議のすすめ方

科目名	区分	時間	内容
見学実習	実習	2日以上	複数の家庭的保育者のもとで家庭的保育を実習 ①保育日誌・家庭連絡帳の作成の仕方 ②実習日誌作成・提出 (実習のうち1日は家庭的保育の1日の流れを体験)
実施自治体の制度について (任意)	講義	60分～ 90分	①連携保育所 ②関係機関 ③地域資源 ④巡回指導・監査指導等 ⑤報告事項などについて

家庭的保育の研修内容
(認定研修: 保育の知識・技術等の習得)

科目名	区分	時間	内容	
子ども家庭福祉	講義	4時間	「児童福祉」関連 ①児童福祉の意義とその歴史的展開 ②児童福祉に関する制度と福祉機関・施設 ③児童福祉の現状と課題 ④児童福祉の実践と児童福祉従事者 ⑤相談援助活動	「社会福祉」関連 ①現代社会と社会福祉の意義 ②社会福祉の法体系と実施体系 ③社会福祉援助技術の概要 ④社会福祉専門職 ⑤社会福祉の動向 ⑥利用者保護制度の概要
子どもの心身の発達と保育	講義	8時間	「発達心理学」関連 ①発達心理学の方法と考え方 ②初期経験の重要性 ③発達期の特徴 ④乳幼児期における発達援助のあり方	
子どもの健康管理	講義 演習	8時間	「精神保健」関連 ①小児の精神機能発達と精神保健 ②小児の生活環境と精神保健 ③小児各時期の精神保健 ④小児の心の健康障害 ⑤小児期の精神保健活動	「小児保健」関連 ①小児の健康と小児保健の意義と目的 ②小児の発育・発達と生活の支援 ③小児の食生活と栄養 ④心身の健康増進の意義とその実践 ⑤小児の疾病とその予防対策 ⑥事故と安全対策 ⑦児童福祉施設における保健対策 ⑧母子保健対策と保育

科目名	区分	時間	内容	
子どもの栄養管理	演習	6時間	「小児栄養」関連 ①小児の健康な生活と食生活の意義 ②小児の発育・発達と食生活 ③栄養に関する基本的知識 ④妊娠・授乳期の食生活 ⑤乳児期の食生活 ⑥幼児期の食生活 ⑦学齢期・思春期の食生活 ⑧小児期の疾病の特徴と食生活 ⑨障害をもつ小児の食生活 ⑩児童福祉施設における食生活	
子どもの安全と環境	講義 実習	8時間	「小児保健」関連 ①小児の健康と小児保健の意義と目的 ②小児の発育・発達と生活の支援 ③小児の食生活と栄養 ④心身の健康増進の意義とその実践 ⑤小児の疾病とその予防対策 ⑥事故と安全対策 ⑦児童福祉施設における保健対策 ⑧母子保健対策と保育	「養護原理」関連 ①児童養護の概念 ②施設における児童養護 ③施設養護の実際 ④児童福祉施設の運営・管理と援助者 ⑤今後の課題

科目名	区分	時間	内容
子どもの保育	講義	6時間	<div>「保育原理」関連</div> <div>①保育の本質</div> <div>②保育の場</div> <div>③保育の歴史と現状</div> <div>④保育所保育の原理</div> <div>⑤保育所保育の内容</div> <div>⑥保育所保育の計画</div> <div>⑦発達過程に応じた保育と指導計画</div> <div>⑧保育所の健康・安全上の留意事項</div> <div>⑨多様な保育ニーズへの対応上の留意事項</div> <div>⑩子育てに関する相談援助活動</div> <div>⑪保育所における自己評価</div> <div>⑫家庭、地域との連携</div> <div>⑬保育士の資質と任務</div> <div>「教育原理」関連</div> <div>①教育の意義、目的及び児童福祉との関連性</div> <div>②教育の基礎的概念と諸理論</div> <div>③教育の歴史</div> <div>④教育の制度</div> <div>⑤教育の実践</div> <div>⑥生涯学習社会における教育</div> <div>⑦現代の教育問題</div>
保育実習（ ）	実習	48時間	連携保育所の3歳未満児クラス中心の実習
保育実習（ ）	実習	20日	連携保育所又は認可保育所において実習 [看護師、幼稚園教諭、家庭的保育経験者(1年以上)の者を除く。]

内容:研修内容は、家庭的保育者としての認定において必要となる教科目ごとに、①等を受講。なお①等は例示として示したものであり、全ての受講が必要ということではない。

区分:それぞれの内容における養成課程に対応する形態としている

2. ベビーシッター資格認定制度

制度：ベビーシッターの専門性を高めるために、「認定ベビーシッター」資格を付与する資格認定制度。
公益財団法人全国保育サービス協会が実施

取得方法：①協会が実施する2つの研修会（新任研修会、現任 研修会）を受講し、修了。
その後、ベビーシッターとしての実務経験をもち、認定試験を受験。
②保育士の資格を取得した者であり、「認定ベビーシッター資格取得指定校」として協会が指定した
保育士養成施設において「在宅保育」の科目を履修（科目等履修可）。

新任研修会

- ・目的：ベビーシッターとしての基本的知識全般を身につける
- ・期間：2日半

研修科目	研修内容	時間
児童家庭福祉	①児童家庭福祉総論 ②わが国の保育制度と保育サービス	90分
ベビーシッターの使命と役割	①児童家庭福祉における家庭訪問保育 ②家庭訪問保育の社会的背景、役割、歴史 ③家庭訪問保育の現状	60分
ベビーシッターの使命と役割	①家庭訪問保育者の基本姿勢 ②家庭訪問保育の仕事の流れ ③家庭訪問保育者としての持ち物 ④家庭訪問保育者としてのマナー ⑤事件・災害時の対策	60分

研修科目	研修内容	時間
保育マインド	①子どもの心の発達と相互作用 ②子どもの育ちと大人の役割 ③生きる喜びと意欲	60分
子どもの発達	①子どもとは ②小児期の区分 ③子どもの成長 ④発達についての理解	60分
子どもの健康管理	①健康管理上の留意点 ②子どもにみられる病気 ③子どもに多く見られる症状と家庭のケア	60分
事故・安全	①子どもの事故 ②事故の回避・チェックポイント ③緊急時の対応	60分
保育技術	①年齢別の特徴に応じたかかわり方 ②生活の援助 ③乳幼児の栄養と食事 ④食育について ⑤家庭訪問保育における食事のお世話 ⑥ほめ方・叱り方	120分
家族とのコミュニケーション	①家庭における子育て支援の必要性 ②家族とのコミュニケーション	60分
ディスカッション	テーマ ・子どもにとってよいベビーシッターとは ・保護者との上手なコミュニケーションのとり方とは	120分
レポート(400字)	テーマ「私はこんなベビーシッターになりたい」	

現任 研修会

・目的: ベビーシッターとしての専門的知識及び技術を身につける

・期間: 3日

研修科目	研修内容	時間
ベビーシッターの使命と役割	①家庭訪問保育の有効性と課題 ②さまざまな家庭訪問保育 ③リスクマネジメントと損害賠償 ④事業者とコーディネーターの役割	120分
保育マインド	①保育マインドの意義 ②子どもに眼を向け、心に向ける ③課題: 保育マインドの視点から考える家庭訪問保育	60分
子どもの発達	①子どもの発達の概要 ②障害のある子どもの発達	90分
子どもの健康管理	①病気への対応と保育 ②家庭訪問保育における注意点 ③感染症 ④予防接種	90分
事故・安全 ～実演・実習	①事故の対処法 ②心肺蘇生法(人形による全員実習)	180分
保育技術	①あそび ②年齢別の特徴に応じたあそび ③絵本	180分
ファミリーサポート	①さまざまな家庭における家族とのかかわり方 ②家庭訪問保育における子育てアドバイス	90分

研修科目	研修内容	時間
ディスカッション	テーマ ・ベビーシッターに望まれるプロ意識について	120分
レポート(800字)	テーマ「ベビーシッターの使命と役割～私はこう考える」	

保育士養成施設における履修(「在宅保育」の履修)

講義、2単位(90分15コマ)

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1) 児童家庭福祉における在宅保育 2) ベビーシッター概論 3) 在宅保育における保育マインド 4) 在宅での子育て支援 5) 家族とのコミュニケーション・カウンセリングマインド 6) さまざまなベビーシッターサービス <ul style="list-style-type: none"> ① 産後ケア ② 病後児保育、障害児保育 ③ 送迎保育、同行保育 ④ 多胎児(双生児)保育 ⑤ 外国の子どもの保育、グループ保育、学童保育 | <ul style="list-style-type: none"> 7) ベビーシッターの基本姿勢 8) ベビーシッターの仕事の実際 9) 小児保健と子どもの発達 10) 子どもの健康管理 11) 在宅での事故の予防と対応 12) 在宅における保育技術(年齢別保育、栄養、睡眠、排泄、入浴など) <ul style="list-style-type: none"> ① 乳児保育 ② 幼児保育 |
|--|--|